

# いま、奥三河がおもしろい。 ～人口減少社会における中山間地のあり方～

一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事 田村 太一

## 1. 奥三河とは

奥三河とは、愛知県北東部の中山間地域を指す地理的概念であり、新城市と北設楽郡の設楽町、東栄町、豊根村を合わせた4市町村の総称として主に用いられている。奥三河の面積は約1,052平方キロメートルであり、愛知県の面積の20.4パーセントを占めている。その内の約919平方キロメートルが森林であり、面積の87.3パーセントを占める。総人口は4市町村合わせて52,751人、高齢化率は38.5パーセントである（令和2年国勢調査調べ）。

全国の中山間地域にて、人口減少と高齢化の進展が課題とされているように、奥三河においても1980年頃から地域の過疎化に対する警鐘が鳴らされてきた。奥三河は、2003年に清流日本一に輝いた豊川を始めとする豊かな自然や、700年以上にわたり継承されてきた花祭などの民族芸能等の地域資源を豊富に有する。そのため、地域のポテンシャルの高さがたびたび取り上げられてきたが、

それが地域の人口減少の歯止めに直接結びつくことは少なかった。

しかし近年、奥三河では新しい取り組みが次々に起きており、それらは長年の地域の課題に対するひとつの回答を示している。本稿では、それらを一つひとつご紹介したい。

## 2. 奥三河の新たな取り組み

### (1) 移住者による起業

1つ目は移住者による起業の増加である。2015年以降、当団体が把握しているだけでも、30件を超える移住者による起業の事例がある。飲食店や雑貨屋をはじめ、ゲストハウス、コスメ、木工、アート、エネルギー、スポーツなど業種も様々である。この動きを支えているのが、総務省による地域おこし協力隊制度と、愛知県による三河の山里サポートデスク事業である。奥三河の各自治体に赴任した地域おこし協力隊員が、3年間の任期中に事業化を図り起業する事例や、任期終了後に

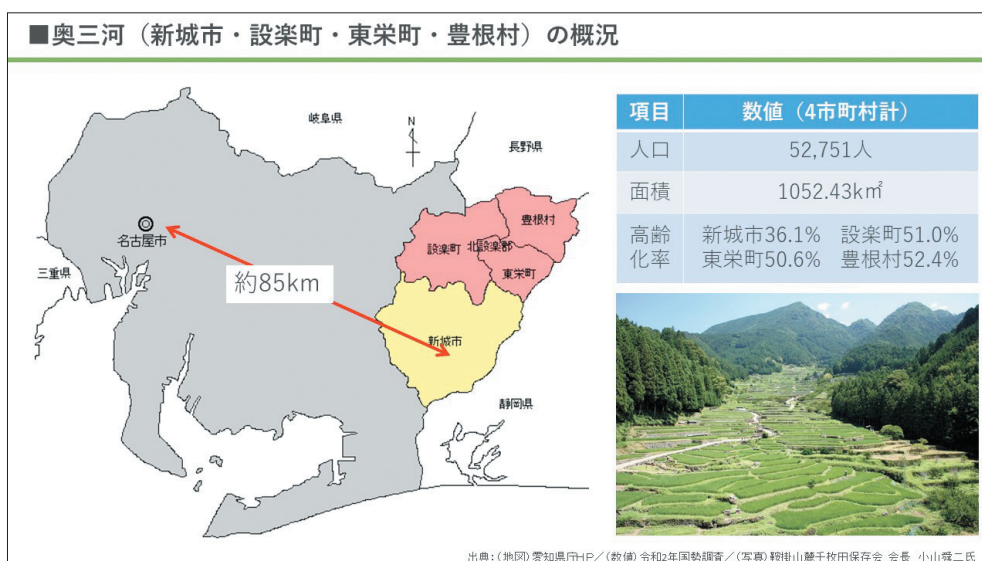


図1 奥三河の概況



## (2) 地域資源の利活用

2つ目は森林サービス産業の展開である。森林を木材生産の場として活用するだけでなく、森林空間そのものに新たな価値を見出し、スポーツツーリズムやメンタルヘルス、企業研修等に利用していくことを目指す、林野庁が推進している事業である。すでに奥三河では、名古屋市や安城市の事業者が、森林アクティビティや木から抽出したエッセンシャルオイル事業を立ち上げて、地域外からの集客を図っている。また、設楽町は森林サービス産業の推進地域に登録されており、地域おこし協力隊によるオリエンテーリングを基軸とした地域活性化事業が展開されている。

愛知県では2019年からスマート林業を導入し、航空レーザー測量による森林資源のデータ集積を行っている。同データを木材生産だけでなく福祉や教育などの幅広い部門での利用につなげられれば、さらに森林の利活用が広がるだろう。また昨今、健康経営に取り組む企業が増えているが、運動機会の創出とリラクゼーションにも有効な森林資源に、これからさらに注目が集まるであろう。SDGsの理念の浸透やカーボンニュートラルの実現、2024年からは森林環境税も導入されることから、奥三河の森林の利活用がいっそう進むことが期待される。(図3)

## (3) 設楽ダム関連事業の整備

3つ目は山村都市交流拠点施設の整備である。現在、2026年の完成を目指して設楽ダム建設事業が進んでいるが、建設同意に至る前年の2008年に、ダムサイト（土捨て場）の跡地を利用して同施設を整備する計画が、愛知県と設楽町にて交わされている。ダム建設事業は、50年以上に及ぶ上下流交流による相互理解と地元住民の苦渋の決断を経て、工事着手に至ったが、ダム完成後もこの歴史や交流を受け継いでいくための象徴的な場として、この施設が役割を果たしていくことが望まれる。

上記施設整備に対しては、当フォーラムからもいくつかの提案をしている。その一つが、環境教育先進地であるドイツの環境教育センターである。ここでは、様々な世代に対応した環境教育やキャリア教育が行われている他、家具やカヌーが造れる本格的な工房も併設されており、年間200以上のプログラムが提供されている。また、同敷地内では木材生産も行われており、森林の「利用」・「保護」・「保養」機能を統合的に学ぶことができる。

山村都市交流拠点施設にて、このような多様な人材育成プログラムを提供することにより、社会的価値の創造とリピーターや長期滞在者の獲得につながると考える。



図3 奥三河での森林サービス産業の動き



図4 WALDHAUS FREIBURG（ドイツ フライブルグの環境教育センター）

#### （4）新産業の創出

4つ目は東三河ドローン・リバー構想推進協議会の設立である。豊川市と新城市を中心に、両市の経済団体、JA、まちづくり団体が発起人となり、2020年に設立された。市内に本社、支社、支店のある企業40社とドローン関連企業17社が加盟している（2021年5月現在）。ドローンの活用を通じて地域に新たな産業を創出するとともに、新しいテクノロジーにより地域の課題解決を図ろうという取り組みである。

協議会には3つの研究会がある。物流研究会では、新城市内の河川上空を利用し、全国でも例の

ない複数機のドローンによる自動航行を目指している。それに伴い、豊川市内の企業が連携し、輸送ボックスや緊急時の離着陸ポート（ドローンポート）の開発が進められている。作業省力化研究会では、人手不足が顕著な農林業やインフラ点検に対し、ドローンでの解決を模索している。単に人力の代わりにドローンを用いるだけでなく、センシング技術から得られるデータを活用することで生産性の向上を目指している。災害対策研究会では、災害時に上空から送られてくるデータを一元化し、関係各所で共有することで、より効率的な初動体制を築き上げる取組を行っている。

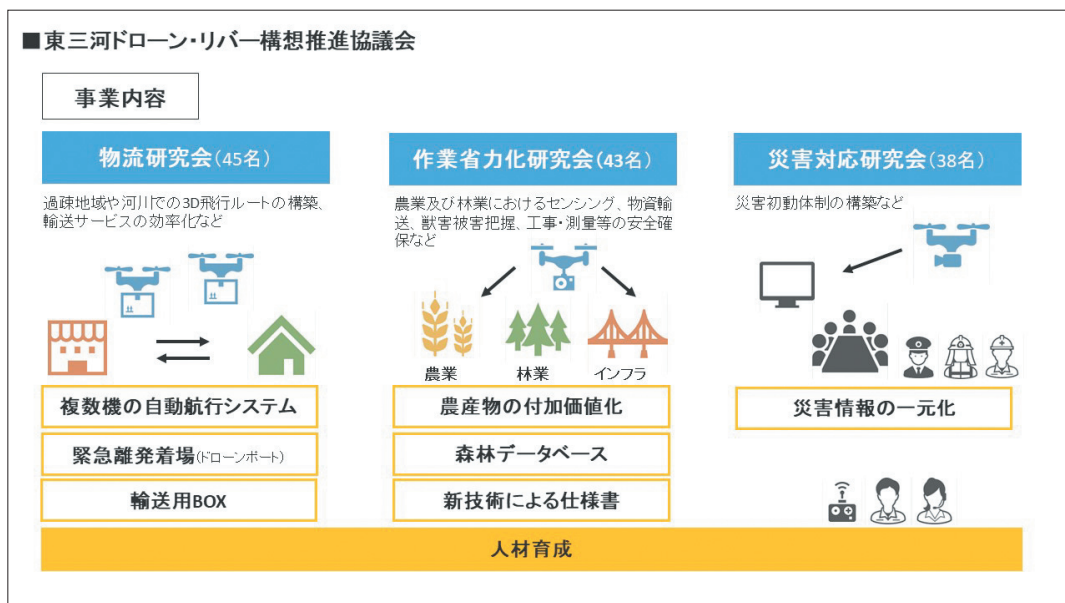


図5 東三河ドローン・リバー構想推進協議会の事業内容

(5) 関係人口の獲得

5つ目はマイクロツーリズムの進展である。一般社団法人奥三河観光協議会では、奥三河の主要な観光施設が提供するプログラムの参加者にアンケートを行っている。統計では、回答者の居住地は愛知県内が最も多く、2018年以降いずれも80パーセントを超えており、2021年度は86.8パーセントと過去最高となっている（2021年12月末現在）。県内居住地の内訳は、2018年度までは東三河エリアが回答者の約50.0パーセントを占めていたのに対し、2020年度は名古屋市を含む尾張エリアが46.1パーセント、西三河エリアが23.2パーセントとなり、東三河エリアは16.8パーセントとなっている。2021年度もほぼ同様の数値である。新城市にある人気アトラクション施設「フォレスト・アドベンチャー新城市」を、2020年6月からアンケート対象に加えたことの影響が大きい、コロナ禍により県外移動自粛要請が度重なり発令されたことも少なからず影響していると考えられる。

三遠南信自動車道などのインフラ整備の進展に伴う名古屋圏からのアクセス向上を活かし、コロナ収束後もリピーターや新規訪問者をいかに獲得できるか、今後の課題である。

また、奥三河観光協議会では、奥三河の観光情報サイトである「キラッと奥三河観光ナビ」を運

営しており、こちらのアクセス解析結果も興味深い。2020年8月には、アクセス数が対前年比145パーセントの増加と突出しており、こちらもコロナ禍による県外移動自粛要請が影響しているものと推察される。また、その後も各月にて概ね対前年数を上回り、2021年は前年と比較し平均約20パーセントの増加となっている。特に注目すべきは、名古屋市や大阪市、横浜市など都市圏からのアクセス数が多いことである。数値的には県外都市部から実際に奥三河を訪れる数はまだ少ないが、2020年度と2021年度の体験プログラムの参加者アンケート数を比較すると、大阪府で93件から116件、神奈川県で29件から58件と増加しており、閲覧数が訪問者数に徐々に反映されてきていると考えられる。

閲覧数が多いページは、2020年度に最も多かった「奥三河の星空観察案内サイト」に加え、2021年度は新城市の「乳岩・乳岩峡」や「長篠の戦い」、豊根村の「ドイツパンの店 ベッケライ・ミンデン」などの閲覧数が増加しており、テレビで放映された回数が閲覧数に大きく影響していると考えられる。今後は、サイト訪問者にいかに実際に奥三河に足を運んでもらうか、地域の経済活動にどのようにつなげていくのか、戦略が必要とされる。

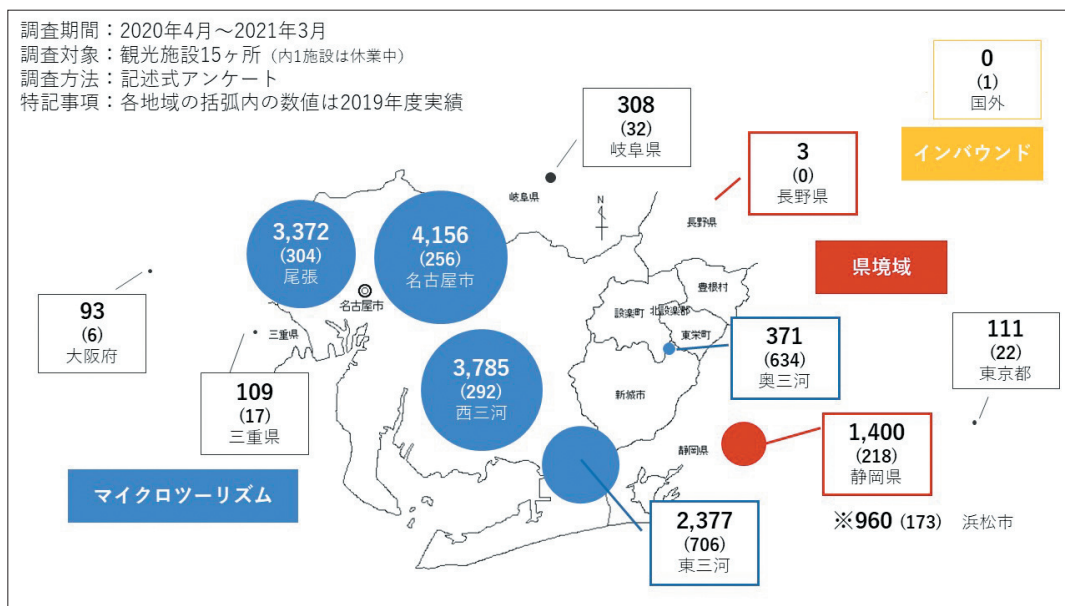


図6 奥三河の主要観光施設が提供する体験プログラム参加者の居住地

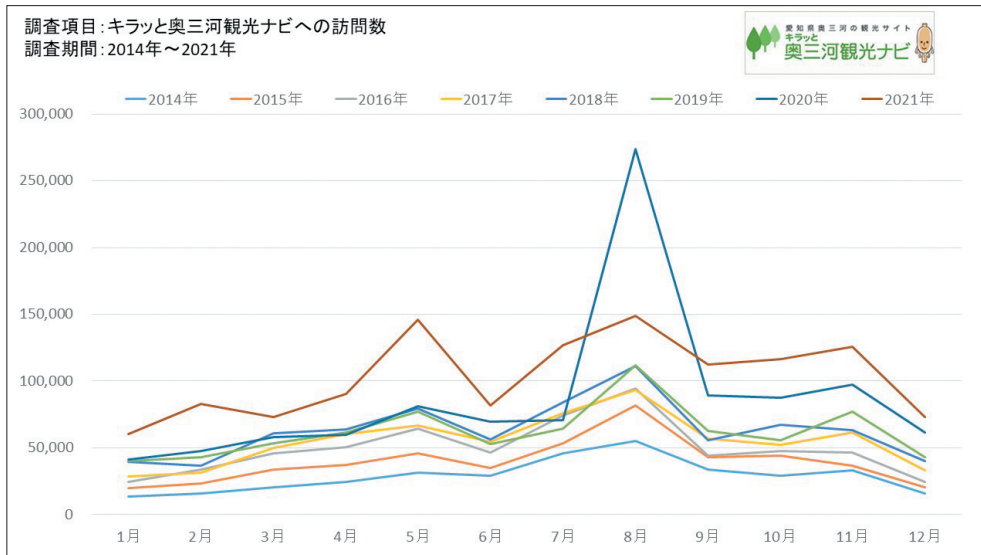


図7 キラッと奥三河観光ナビのアクセス数

### 3. 2030年の奥三河

#### (1) 人口減少

近年、こうした新しい取り組みにより、各メディアにて奥三河の話題が取り上げられる機会が増えている。また、5G通信システムを使用した遠隔リハビリの検証などを行う新城市の「奥三河メディカルバレープロジェクト」やタブレット端末を積極的に活用する豊根村の「ICT教育」など、これまで転出の要因のひとつと言われてきた医療と教育環境の改善への取り組みも始まっている。

しかしながら現時点では、まだ奥三河の人口減少は続いている。国立社会保障・人口問題研究所では、2030年の奥三河の将来推計人口は7,500人減ると推計している。2020年からのコロナ禍により、リモートワークや二拠点居住に注目が集まっているが、それがすぐに移住に繋がっているわけではない。だが今後、進学や就職、結婚といった人生の転機が訪れたときに、新しい働き方や暮らし方の定着により、奥三河へのUターンや移住が起きることは考えられる。そのための準備を進めておかなければならない。

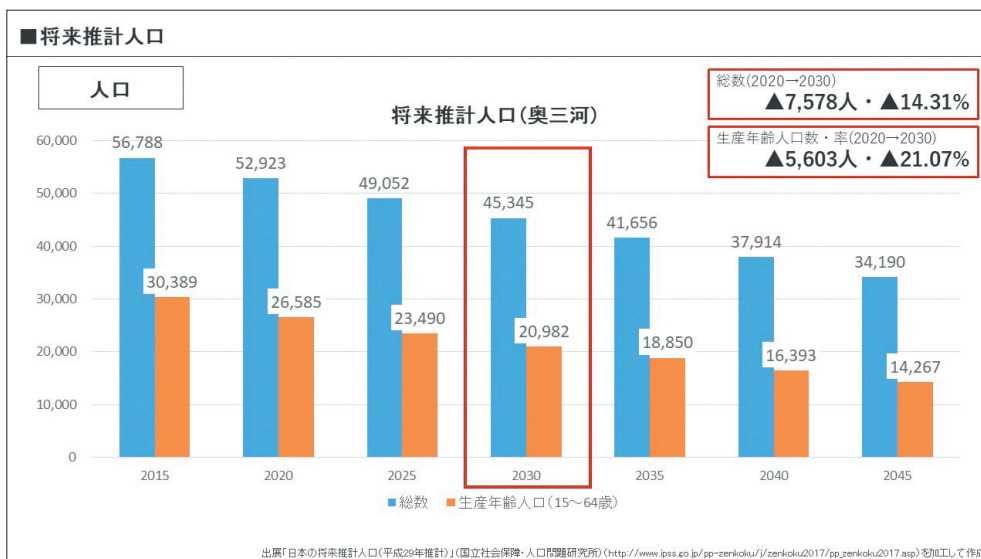


図8 将来推計人口

出展「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所) ([http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp\\_zenkoku2017.asp](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp)) を加工して作成

## (2) こころの過疎にしない

奥三河ビジョンフォーラムでは、人口減少や過疎化はある程度受け入れていくしかないが、「こころの過疎にしない」を合言葉に様々な事業に取り組んでいる。こころの過疎とは、そこで暮らしている人たちが、まちに対する夢や希望を失ってしまうことである。

ポストコロナ時代の奥三河に向けては、次の3つのキーワードが重要であると考えている。「価値化」、「広域化」、「流動化」である。1つ目は、コロナ禍前後から様々な移住者や訪問者が増えたり、地域外の事業者が奥三河で新規事業を起こすケースが増えてきた現象をふまえ、奥三河の価値を再認識することである。2つ目は、地域外の人材、ノウハウ、ネットワークを活用していくために、地域をひらいて受け入れていくことである。3つ目は、人の流動化がますます進む今後の社会に向けて、目先の人口数や定住という形態にとらわれずに、人と人との関係性をしっかり築いていくことである。

地域の価値は、コロナ禍で急に生まれた新しいものではない。奥三河の人々が、これまで大事に守り育ててきたものが、世の中の見方が変わったことにより、価値の見え方が変わってきただけである。奥三河の夢や希望は失われることはない。

## (3) さいごに

ここまで奥三河について記してきたが、より詳細な奥三河の現況については、公益財団法人中部圏社会経済研究所の中山間地域におけるまちづくり研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」(2021年12月発行)をご覧ください。奥三河は、中部社研による地域力ストック指数では、持続不可能な地域に分類される。しかし、そこに移住してきた人たちの顔は一様に明るい。本報告書が、中部圏の他の山間地の夢や希望につながれば幸いである。

## 中山間地におけるまちづくり研究会報告書

『中山間地域における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～』を発行！（2021年12月）

当財団では、2019年度から、まちづくり・地域振興等の有識者による研究会『中山間地域におけるまちづくり研究会』を組成し、愛知県東栄町のまちづくり・移住施策に加え、県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みやビューティー・ツーリズムなどの移住者を惹きつける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて、調査・研究を進めてきました。

2020年度からは、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、コロナが中山間地域に与えた影響やwith・afterコロナにおける中山間地域の可能性について調査・研究を行いました。

これまでの研究成果を取りまとめ、2021年12月に中山間地におけるまちづくり研究会報告書『中山間地域における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～』発行いたしました。



本報告書は当財団ホームページでご覧いただけます。<http://www.criser.jp/research/2021.html>

### 〔中山間地域におけるまちづくり研究会〕

(敬称略・50音順)

【座長】	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
【委員】	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事兼首席研究員
	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 名古屋本部 研究開発部 研究員
	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事
	福島 茂	名城大学 都市情報学部 都市情報学科 教授

### 【目次】

- I 奥三河の持つ空間的、時代的な位置づけ
  1. 奥三河地域の概況
  2. (特別寄稿)「奥三河地域」の設定と地域特性
- II 行政の政策と取り組み
- III 東栄町におけるビューティー・ツーリズムの経験と開かれた内発的発展
  1. 東栄町のビューティー・ツーリズムの成り立ち- naori事業の立ち上げ
  2. ツーリズムを通じた開かれた内発的発展とビューティフルライフ
  3. 総括: 「にぎやかな過疎」とビューティー・ツーリズム
- IV 奥三河地域における広域観光戦略: okumikawAwakeの取り組みを中心に
  1. 「okumikawAwake/メザメ奥三河」の成り立ち-ビューティー・ツーリズムの広域展開
  2. 広域ツーリズム振興のプラットフォームとしての東三河レストランパス
  3. ツーリズムと特産品の広域流通の両輪振興としての公共商社
  4. 総括: テーマ性を有した広域観光振興とその戦略化
- V 受け継がれていく中山間地
- VI 新型コロナウイルス感染症の影響と都市を支える中山間地域の可能性